

ワーク・ライフ・バランスとキャリアデザインの推進による雇用創出事業

背景

- 企業訪問による実態調査
- 人材不足、人材定着、人材育成に課題を抱える企業が多い
- ジョブスタート事業の成果

将来像

- 人材育成ネットワークの確立
- 優秀な人材の確保、定着
- 求職者と企業のミスマッチや早期退職の解消

雇用創出を図り企業が稼ぐ

実施主体：雇用創出協議会、若者部会
—行政は体制づくりを下支え—

課題

- 企業に応じた専門的支援が必要
- 住民が地元企業のことを知らない
- 働くことをイメージできない若者

事業概要

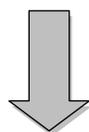
- ジョブスタ応援企業の登録制度新設
- 問題に応じた専門員の派遣
- 企業の魅力発信（冊子、動画）
- 企業の人づくりゼミナール
- 高校1年生：ジョブスタIN砂川高校
- 高校2年生：アルバイト体験
- 高校3年生：マッチング事業

実施主体：「雇用創出協議会」の設置

若者部会(チームジョブスタ)

会員：若手従業員、高校生、大学生

- ・働くことや地元企業を知ること考える事業を企画、運営。
- ・ワークショップを通じて仲間づくり。ビジョンとミッションの共通理解。
- ・若手従業員から学生に、地元企業の魅力や仕事の厳しさ、やりがいの発信。



若者の意見を協議会へぶつける

「雇用創出協議会」(仮称)

会員(予定)：ジョブスタ応援企業、商工会議所、青年会議所、建設協会、金融機関、ハローワーク、砂川高校校長、PTA連合会会長

- ・若者部会の企画を協議、支援。協議会が主催し若者部会が運営する。
- ・人材育成ネットワークの構築支援や広報、啓発活動の推進。
- ・企業からの協賛金を集め自主運営を目指す。

	企業訪問 専門員の派遣 企業PR	ジョブスタ応援企業の 登録	人づくりゼミナール	ジョブスタート事業 若者部会(高校生、大学生、若手従業員)のワークショップ		
				ジョブスタIN砂川高校 (高校1年生)	ジョブスタアルバイト事業 (高校2年生)	ジョブスタマッチング事業 (高校3年生)
H28	<ul style="list-style-type: none"> 企業訪問 聞き取り調査 			<ul style="list-style-type: none"> 1年生を対象に開催 若手従業員と交流、企業の紹介 仕事の厳しさ、楽しさを学ぶ 従業員同士の異業種交流 		
H29	<ul style="list-style-type: none"> アンケート調査 企業訪問 専門員の派遣 事業の周知 企業の魅力を発信する冊子、動画の作成 	<ul style="list-style-type: none"> 認定基準の作成 認定マークの作成 調印式の実施 情報メール等の発信 HP等による企業紹介 30社認定 	<ul style="list-style-type: none"> ジョブスタ応援企業から10社選定。 後継者、若手事業主10名(1期生) 仲間づくり 企業内での実践、検証 取組み事例の公表 	<ul style="list-style-type: none"> 高校1年生と大学生を対象 		
H30	<ul style="list-style-type: none"> 個別相談の検証 意見交流 	<ul style="list-style-type: none"> ジョブスタート事業への参画 認定企業の促進 30社認定 	<ul style="list-style-type: none"> 更に10社選定(2期生) 1期生のフォローアップと交流 ネットワークづくり 事例集の作成 	<ul style="list-style-type: none"> 保護者や教員も参画 	<ul style="list-style-type: none"> 高校2年生と大学生を対象 若手従業員から仕事を教わる インターンシップの要素を取り入れながら、実際に仕事を行うアルバイト事業。 	
H31	<ul style="list-style-type: none"> 取組み周知 支援強化 	<ul style="list-style-type: none"> ジョブスタート事業への参画 認定企業間の交流、情報共有 30社認定 	<ul style="list-style-type: none"> 更に10社選定(3期生) 1期生、2期生のフォローアップと交流 人材育成ネットワーク構築 事例集の作成 	<ul style="list-style-type: none"> ノウハウの構築 	<ul style="list-style-type: none"> ノウハウの構築 	<ul style="list-style-type: none"> 高校3年生と大学生を対象 若手従業員からの企業紹介や交流 企業の人事担当者の就職相談

平成29年度 地方創生推進交付金(第1回) 新規事業様式

都道府県名	北海道	市区町村名	砂川市	地方公共団体コード	01226
担当部署名	経済部商工労働観光課			責任者名	岩淵真里子
担当者名	岩淵真里子	電話番号	0125-54-2121	メールアドレス	kigyo@city.sunagawa.lg.jp
責任者役職	課長補佐				
事業タイプ	横展開タイプ	事業分野(大項目)	働き方改革	事業分野(詳細)	①若者雇用対策
					事業分野 ○
単独 広域	①交付対象事業の名称				
単独	ワーク・ライフ・バランスとキャリアデザインの推進による雇用創出事業				

②交付対象事業の背景・概要(各項目について簡潔に記載)	<A. 地方創生として目指す将来像(交付対象事業の背景)>
	<B. 地方創生の実現における構造的な課題>
	<C. 交付対象事業の概要>
	<D. 交付対象事業が構造的な問題の解決に寄与する理由>

③関連事業の概要	先行型交付金(タイプI)を活用	地方創生加速化交付金を活用	地方創生拠点整備交付金を活用	交付対象事業以外	○
----------	-----------------	---------------	----------------	----------	---

<交付対象事業とは別に行う関連事業がある場合、以下に記載>

事業名	ジョブスタート事業	事業予算額	303千円
事業概要	平成28年8月に地元企業41社を訪問し、企業の現状や従業員の状況などの聞き取り調査を行うとともに、ジョブスタート事業の周知・参加依頼を行った。地元高校の生徒会18名と地元企業の若手従業員30名が9月～11月にかけて4回のワークショップを行いながら、ジョブスタIN砂川高校の企画運営を協議・実施した。日本コミュニケーション学会の長谷川 聡 氏を講師に、アイスブレイクを中心にした話し合いができる環境づくりを丁寧に行い、ワークショップを通じて、高校生は地元企業を知り、魅力に気づき、働くことを具体的にイメージした。若手従業員は、高校生に自分の仕事を話すことで自らの仕事への姿勢や企業の方針を考える機会となり、異業種交流にも繋がった。2月に行ったジョブスタIN砂川高校では、高校1年生の授業時間を使い、1年生82名と企業の若手従業員20名が参加し、企業の紹介やグループワークを行い交流を図った。事業終了後に、参加した従業員とともに反省評価を行い、次年度事業にむけての改善を図った。		
交付対象事業との関連性	ジョブスタート事業は、道内でもめずらしい取り組みと評価され、北海道新聞の社会面や空知版に取り上げられ、企業PRや人材確保に期待が寄せられた。地元企業からの反響も大きく、この事業が目玉だったことで、参加に消極的だった企業への働きかけがスムーズとなり、今後の事業の取り組み体制の基礎ができた。また、この事業をきっかけに、高校と企業の連携が深まり、企業から高校へ次年度に向けた求人相談があった。		

事業の一部もしくは全てにおいて、類似の地域少子化対策事業について、「少子化対策重点推進交付金」と重複した申請の有無	なし
事業の一部もしくは全てにおいて、「地方創生拠点整備交付金」と重複した申請の有無	なし
日本版DMO関連事業である場合、観光庁が創設した「日本版DMO候補法人の登録制度」への登録もしくは登録予定の有無	なし

④交付対象事業の重要業績評価指標(KPI)、経費内訳、費用対効果分析等

<交付対象事業実施期間全体>

KPI① (アウトカムベースで、複数年度を通じて評価指標としてふさわしいもの)	市内の就職人数 409人 → 450人						
KPI②	地元高校から市内企業に就職した割合 20.4% → 65.4%						
KPI③							
KPI④ (アウトカムベースで、複数年度を通じて地方の平均所得の向上としてふさわしいもの)							
設定したKPIが複数年にわたって費用対効果を計測するのに適している理由 (「地方の平均所得の向上」に該当する理由も記載)	<p>KPI①: 市内の就職人数は、ハローワークの調べによると、平成25年度473名、平成26年度443名、平成27年度409名と年々減少している。若者の採用や定着に向けた取り組みや企業の魅力発信を行うことで、高校生の地元定着や大学生、UIJターンなど市外からの労働者を確保し、ミスマッチの解消を図るため、市内の就職人数の測定が適している。</p> <p>KPI②: 地元高校と連携し、ジョブスタート事業若手従業員との交流やアルバイト体験事業、マッチング事業を通じて、職業の選択肢を広げ、地元企業のことを知ることで、市内企業への就職促進を図ることから、地元高校から地元企業に就職した割合の測定が適している。</p>						
地方版総合戦略における基本目標と数値目標	<p>創業支援事業に基づく新規創業件数 0件(H26) → 5件(5年間)</p> <p>新たな雇用者数 0名(H26) → 38人(H31)</p>						
	事業開始前 (現時点)	平成29年度増加分 (1年目)	平成30年度増加分 (2年目)	平成31年度増加分 (3年目)	平成32年度増加分 (4年目)	平成33年度増加分 (5年目)	KPI増加分の 累計
KPI①【①】	409.00	6.00	10.00	25.00			41.00
KPI②【②】	20.40	10.00	15.00	20.00			45.00
KPI③【③】							0.00
KPI④【④】							0.00
	平成29年度 (1年目)	平成30年度 (2年目)	平成31年度 (3年目)	平成32年度 (4年目)	平成33年度 (5年目)	合計	
交付対象事業額【⑤】 ※2年目以降の交付額が担保されるわけではありません。	5,242千円	2,180千円	2,650千円	0千円	0千円	10,072千円	
交付対象事業における単位当たりコスト【⑤/①】	873.67千円	218.00千円	106.00千円	0.00千円	0.00千円		
「地方の平均所得の向上」における単位当たりコスト【⑤/④】	0.00千円	0.00千円	0.00千円	0.00千円	0.00千円		
交付対象事業全体における単位当たりコスト【⑤の合計/①の累計】							245.66千円
交付対象事業におけるハード事業経費【⑥】	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	
交付対象事業におけるハード事業比率【⑥/⑤】	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

<1年目>

全事業期間における本年の位置づけ	<p>・60社程度の企業訪問や商工会議所と連携したアンケート調査を行い、企業の現状把握や問題点を調査し企業に応じた情報提供や支援を行うとともに、人材育成に積極的な企業30社をジョブスタ応援企業に認定する。認定企業から10社を選び、経営者や後継者を対象に、中小機構と連携し、中小企業診断士の坂本篤彦氏を講師に、人づくりや会社のビジョン、効果的なOJTを考えるセミナーを年間3回実施する。各回の間に企業内での実践、検証を行い事業効果を高め、3回目は公開学習として、いい会社づくりをテーマに講演とゼミナール参加企業の成果を発表し、市内企業への啓発や次年度のアルバイト体験事業に向けた意見交換を行う。また、ゼミナール参加者を1期生として仲間づくりを進める。</p> <p>・ジョブスタ応援企業や若手従業員などが制作にかかわり、会社の仕事内容やそこで働く従業員の魅力などを紹介する冊子と従業員のインタビューや仕事をしている様子を写した動画を作成する。中学生や高校生、PTAに配布し市内企業への理解を深めるとともに高校生に対する就職支援体制を強化する。また、札幌圏の大学を訪問し、冊子や動画を使い企業のPRを行い、本事業への協力を校を選定する。</p> <p>・日本コミュニケーション学会の長谷川聡氏を講師に、地元高校の生徒会、札幌圏の大学生、若手従業員が集まりワークショップを3回実施し、ジョブスタート事業の企画の検討や次年度実施するジョブスタアルバイト体験事業でやりたいこと、知りたいこと、望むことなどを交流し、次年度に向けた意見交換を行う。また、高校1年生と大学生、若手従業員が交流するジョブスタIN砂川高校を運営し、高校生や大学生は年の近い社会人から、働く厳しさややりがい学び、高校生は大学のことを知る機会を提供する。従業員は自分の経験を話すことで自分の仕事の振り返りや異業種交流によりキャリアアップを図る。</p>		
事業開始時期	事業終了時期	KPI①	事業終了時点のKPI増加分【①】
平成29年6月	平成30年3月	市内の就職人数 409人 → 450人	6.00
交付対象事業額【②】	5,242千円	交付対象事業におけるハード事業経費	0千円
交付金対象事業経費内訳		交付対象事業におけるハード事業経費内訳	
<p>・ジョブスタ応援企業の募集・認定 印刷製本費(ちらし) 70千円 ジョブスタ応援企業認定マーク作成 50千円</p> <p>・ジョブスタ応援企業の人づくりゼミナール 講師謝礼 50千円×3回=150千円 印刷製本費(パンフレット) 90千円</p> <p>・ジョブスタート事業 ワークショップ 講師謝礼 20千円×3回=60千円 ネームプレート購入 19千円 ジョブスタIN砂川高校 講師謝礼 20千円×1回=20千円 印刷製本費(ちらし、パンフレット) 160千円 企業PR冊子、動画作成 作成委託料 4,623千円 (企業や若手従業員が制作内容を企画立案し、委託業者と連携して作成する)</p>			
交付対象事業における単位当たりコスト【②/①】	873.67千円		

<2年目> ※2年目以降の交付額が担保されるわけではありません。

全事業期間における本年の位置づけ	<p>・企業訪問を行い、1年目の取り組みの周知や企業に応じた個別相談などの検証を行い、意見交流をしながら支援の強化を図り、新たにジョブスタ応援企業30社を認定する。また、ジョブスタ応援企業とゼミナール1期生が連携し、企業の取り組みと検証結果を実践事例集にまとめ、各企業に配布し企業への啓発と本年度の2期生募集に繋げる。</p> <p>・中小企業診断士の坂本篤彦氏を講師に、ジョブスタ応援企業から新しく10社を選定し、2期生として人づくりゼミナールを年間5回開催する。昨年度の1期生と交流しながら、5回目は公開学習とし、各企業の実践から見てきた課題解決のための講演と1期生、2期生の実践発表や本年度実施したアルバイト体験事業の成果を発表し、次年度のマッチング事業に向けた意見交換を行い、1期生、2期生の仲間作りを進める。</p> <p>・日本コミュニケーション学会の長谷川聡氏を講師に、地元高校生、札幌圏の大学生、若手従業員にジョブスタ応援企業などを加えワークショップを行い、高校生に伝えたいことや体験してほしいことなどを交流しながら事業の企画を練り、本事業の実施主体である雇用創出協議会の主催で、高校1年生と大学生を対象にしたジョブスタート事業と高校2年生と大学生を対象にしたアルバイト体験事業を実施し、次年度のマッチング事業に向けた意見交換を行う。ジョブスタート事業は、高校1年生と大学生の他、保護者や教員を巻き込んだ事業展開に発展させ、学生の就職支援体制を強化する。アルバイト体験事業は、就職支援コンサル会社と連携し、インターンシップの要素を取り入れながら1週間程度実際に若手従業員とともに仕事に従事し、仕事の厳しさややりがいを体験する。また、アルバイト体験事業の受入基準を策定し、企業や学生を対象にしたアルバイト体験前の研修や報告会を実施し成果を検証し次年度へ繋げる。</p>		
事業開始時期	事業終了時期	KPI①	事業終了時点のKPI増加分【①】
平成30年4月	平成31年3月	市内の就職人数 409人 → 450人	10
交付対象事業額【②】	2,180千円	交付対象事業におけるハード事業経費	0千円
交付金対象事業経費内訳		交付対象事業におけるハード事業経費内訳	
<p>・ジョブスタ応援企業の人づくりゼミナール 講師謝礼 100千円×5回=500千円 印刷製本費(事例集) 100千円</p> <p>・ジョブスタート事業 若者部会ワークショップ 講師謝礼 20千円×3回=60千円 ジョブスタIN砂川高校 講師謝礼 20千円×1回=20千円 印刷製本費(ちらし、パンフレット) 200千円</p> <p>アルバイト体験事業 講師謝礼 20千円×1回=20千円 印刷製本費(ちらし、パンフレット) 200千円 就職コンサル業務委託料 1,000千円 (受入基準や募集などの業務は本事業が行い、職業紹介のコーディネーター業務を委託する。) 会議等資料作成経費 50千円 通信運搬費 30千円</p>			
交付対象事業における単位当たりコスト【②/①】	218.00千円		

<3年目> ※2年目以降の交付額が担保されるわけではありません。

全事業期間における本年の位置づけ	<p>・企業訪問を行い、本事業の実施主体である雇用創出協議会の取り組みの周知や企業に応じた個別相談などの検証を行い、意見交流をしながら支援を強化し、新たにジョブスタ応援企業30社を認定する。ジョブスタ応援企業やゼミナール1期生、2期生の取り組みと検証結果を実践事例集にまとめ、各企業に配布し、実践の結果を広く企業に周知する。</p> <p>・中小企業診断士の坂本篤彦氏を講師に、ジョブスタ応援企業から新しく10社を選定し、3期生としてゼミナールを5回開催し、1期生、2期生の学びと実践のフォローアップと逆戻りしない体制の構築や専門的な相談窓口の周知を行う。人材育成ネットワーク構築に向けた講演と企業の取組事例の発表やジョブスタート事業、アルバイト体験事業、マッチング事業の検証結果を報告する。ジョブスタ応援企業やゼミナール参加者の横の連携、1期生、2期生、3期生の縦の連携を図り、問題を相談、実践、交流できる人材育成ネットワークを構築させる。</p> <p>・日本コミュニケーション学会の長谷川聡氏を講師に、地元高校生、札幌圏の大学生、若手従業員、ジョブスタ応援企業がワークショップを通じて仲間づくりや連帯感を深め、ジョブスタIN砂川高校やジョブスタアルバイト体験事業のノウハウの構築や定着を図る。また、高校3年生と大学生をと企業による、就職マッチング事業をジョブスタ応援企業や就職支援コンサル会社などと連携しながら企画し、雇用創出協議会が主催する。高校生や大学生が知りたいことを、若手従業員からの発信により職場紹介や仕事のやりがいなど魅力発信をするとともに、企業の人事担当者との就職相談など本格的な企業説明会を同時に行い求職者と企業のミスマッチの解消を図り雇用創出に繋げる。</p>		
事業開始時期	事業終了時期	KPI①	事業終了時点のKPI増加分【①】
平成31年4月	平成32年3月	市内の就職人数 409人 → 450人	25
交付対象事業額【②】	2,650千円		交付対象事業におけるハード経費
		0千円	
交付金対象事業経費内訳		交付対象事業におけるハード事業経費内訳	
<p>・ジョブスタ応援企業の人づくりゼミナール 講師謝礼 100千円×5回=500千円 印刷製本費(事例集) 200千円</p> <p>・ジョブスタート事業 若者部会ワークショップ 講師謝礼 20千円×3回=60千円 ジョブスタIN砂川高校 講師謝礼 20千円×1回=20千円 印刷製本費(チラシ、パンフレット) 200千円 ジョブスタアルバイト体験事業 講師謝礼 20千円×1回=20千円 印刷製本費(チラシ、パンフレット) 200千円 ジョブスタマッチング事業 講師謝礼 100千円×1回=100千円 講師謝礼 20千円×1回=20千円 印刷製本費(チラシ、パンフレット) 200千円 のぼり購入費 130千円 就職コンサル業務委託料 1,000千円 (事業計画や募集などの業務は本事業が行い、職業紹介のコーディネーター業務を委託する。)</p>			
交付対象事業における単位当たりコスト【②/①】	106.00千円		

<4年目> ※2年目以降の交付額が担保されるわけではありません。

全事業期間における本年の位置づけ			
事業開始時期	事業終了時期	KPI①	事業終了時点のKPI増加分【①】
平成 年 月	平成 年 月	市内の就職人数 409人 → 450人	
交付対象事業額【②】	0千円		交付対象事業におけるハード経費
		0千円	
交付金対象事業経費内訳		交付対象事業におけるハード事業経費内訳	
交付対象事業における単位当たりコスト【②/①】	0.00千円		

<5年目> ※2年目以降の交付額が担保されるわけではありません。

全事業期間における本年の位置づけ			
事業開始時期	事業終了時期	KPI①	事業終了時点のKPI増加分【①】
平成 年 月	平成 年 月	市内の就職人数 409人 → 450人	
交付対象事業額【②】	0千円		交付対象事業におけるハード経費 0千円
交付金対象事業経費内訳		交付対象事業におけるハード事業経費内訳	
交付対象事業における単位当たりコスト【②/①】	0.00千円		

⑤ 交付対象事業の予算計上時期

予算計上時期	平成29年3月	予算種別	当初	
--------	---------	------	----	--

⑥ 本事業の効果検証及び事業見直しの方法、時期及び体制

外部組織による検証の有無	あり	検証時期	平成30年3月	
検証方法	総合戦略の効果検証に際して、その妥当性・客観性を担保するため、外部有識者等の参画を得て実施する。外部組織は、砂川市まち・ひと・しごと創生総合戦略で設定した目標数値の検証・評価及び必要に応じて施策の見直しについて提言を行う。			
外部組織の参画者	新砂川農業協同組合、砂川観光協会、砂川商工会議所、砂川建設協会、砂川市校長会、砂川金融協会、砂川市町内会連合会、砂川地区連合会、砂川青年会議所			
検証結果の公表の方法	砂川市ホームページ			
議会による検証の有無	あり	検証時期	平成30年4月	
検証方法	市議会常任委員会で報告・審議し、検証する。			

⑦事業の仕組み

	説明
(1) 地域経済分析システム (RESAS) の活用などによる客観的なデータやこれまでの類似事業の実績評価に基づき事業設計がなされていること。	砂川市の人口は、平成25年に18,444名、平成26年に18,235名、平成27年に17,907名と毎年200名以上が減少している。ハローワーク砂川支所のデータによると、平成27年度の25歳未満の年間求人者数は1,082名、求職者数は395名、就職者数は64名となり、若者の人材不足が顕著に現れている。平成28年度に行った企業の聞き取り調査では、特に建設業から、募集しても集まらない、就職してもすぐやめる、職場の環境改善に取組む余裕がないなどの声もあった。
(2) 事業の企画や実施に当たり、地域における関係者との連携体制が整備されていること。	商工会議所、建設協会、技能協会、地元高校、PTA、札幌圏の大学などと連携を図り実施する他、ジョブスタ応援企業、人づくりゼミナール参加企業、商工会議所、青年会議所、建設協会、金融機関、ハローワーク、地元高校、PTA連合会で構成する「雇用創出協議会」を設置し事業を主催する体制とする。また、若者部会として、地元高校生、札幌圏の大学生、若手従業員が、事業の企画、運営を行い、若者の柔軟な発想で地域の実情にあった取り組みを実施する。

⑧先駆性に係る取組（原則として、先駆タイプは、(1)～(4)全て、横展開タイプ及び隘路打開タイプは、(1)に加え(2)～(4)のうち2つの要素を満たすこと。）

取組内容																																					
<p>(1) 自立性</p> <p>〔先駆性のポイント〕 事業を進めていく中で、「稼ぐ力」が発揮され、事業推進主体が自立していくことにより、将来的に本交付金に頼らずに、事業として自走していくことが可能となるもの。 具体的には、事業収入や会員からの収入、また、地方公共団体独自の財源確保等に取り組むもの。</p>	<p>自立性のポイント</p> <p>雇用創出協議会の主催で、若者部会が企画、運営するジョブスタート事業やアルバイト体験事業、マッチング事業のノウハウを3年間で構築させるとともに、ジョブスタ応援企業を中心とした人材育成ネットワークを構築させることで、就職コンサル業務委託料や人づくりゼミナール講師に係る費用が不要となる。企業の業績を高め、雇用創出が図られることを検証し、雇用創出協議会の実績や信頼を得ることで企業の協賛金を集め、事業を実施できる体制の整備を図り、市は講師に係る経費の一部を負担し事業を支援する。</p>																																				
	<p>3～5年以内の自立化の見込み</p> <p>① あり(自主財源による自立)</p>																																				
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>自主財源の種類</th> <th>自主財源の内容と実現方法</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>[A] 企業からの協賛金</td> <td>事業の趣旨に賛同する企業や団体から協賛金を集める。</td> </tr> <tr> <td>[B] 市一般財源</td> <td>市の財源により講師に係る経費を負担し、雇用創出協議会の主催事業へ講師を派遣する。</td> </tr> <tr> <td>[C]</td> <td></td> </tr> <tr> <td>[D]</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	自主財源の種類	自主財源の内容と実現方法	[A] 企業からの協賛金	事業の趣旨に賛同する企業や団体から協賛金を集める。	[B] 市一般財源	市の財源により講師に係る経費を負担し、雇用創出協議会の主催事業へ講師を派遣する。	[C]		[D]																											
	自主財源の種類	自主財源の内容と実現方法																																			
	[A] 企業からの協賛金	事業の趣旨に賛同する企業や団体から協賛金を集める。																																			
	[B] 市一般財源	市の財源により講師に係る経費を負担し、雇用創出協議会の主催事業へ講師を派遣する。																																			
	[C]																																				
	[D]																																				
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>各年における自主財源額</th> <th>平成29年度(1年目)</th> <th>平成30年度(2年目)</th> <th>平成31年度(3年目)</th> <th>平成32年度(4年目)</th> <th>平成33年度(5年目)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>[A]</td> <td></td> <td>200千円</td> <td>400千円</td> <td>500千円</td> <td>600千円</td> </tr> <tr> <td>[B]</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>200千円</td> <td>100千円</td> </tr> <tr> <td>[C]</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>[D]</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>0千円</td> <td>200千円</td> <td>400千円</td> <td>700千円</td> <td>700千円</td> </tr> </tbody> </table>	各年における自主財源額	平成29年度(1年目)	平成30年度(2年目)	平成31年度(3年目)	平成32年度(4年目)	平成33年度(5年目)	[A]		200千円	400千円	500千円	600千円	[B]				200千円	100千円	[C]						[D]						合計	0千円	200千円	400千円	700千円	700千円
	各年における自主財源額	平成29年度(1年目)	平成30年度(2年目)	平成31年度(3年目)	平成32年度(4年目)	平成33年度(5年目)																															
[A]		200千円	400千円	500千円	600千円																																
[B]				200千円	100千円																																
[C]																																					
[D]																																					
合計	0千円	200千円	400千円	700千円	700千円																																
<p>(2) 官民協働(それぞれの役割を記載)</p> <p>〔先駆性のポイント〕 地方公共団体のみでの取組ではなく、民間と協働して行う事業であること。また、単に協働するにとどまらず、民間からの資金(融資や出資など)を得て行うことがあれば、より望ましい。</p>	<p>官民協働のポイント</p> <p>若者部会がワークショップを行い意見交流をしながら、事業を企画、運営し、雇用創出協議会が主催する体制整備や企業間の人材育成ネットワークの構築に向けて、市はジョブスタ応援企業の推進や各種事業の講師の紹介、学習機会の提供、調査、分析など基盤づくりの支援を行い、企業が実践し成果が出せる仕組みづくりを官民協働で取組む。</p>																																				
	<p>行政の役割</p> <p>若者の自由な発想で考えた企画の具現化に向けたアドバイスや支援、企業への働きかけを行う。企業の人材育成を推進するために、ジョブスタ応援企業の取り組み支援や成果を広く周知するなど、ジョブスタ応援企業の拡充を図り、市内全体で人材育成に取り組むネットワーク構築に向けた基盤づくりを行う。</p>																																				
	<p>民間事業者の役割</p> <p>砂川市は、商工会議所などの企業の経営者が集まる組織の活動が活発であり、各組織の連携も深く、後継者や若者を支援する体制が整備されていることから、民間事業者を中心に雇用創出協議会のメンバーとなり、企業間の人材育成ネットワークの構築を担う。また、本事業への参加促進や事業成果の共有など、組織を通じた情報提供を行うことで、実績を蓄積し信頼を得る協議会となる。</p>																																				
	<p>金融機関の役割</p> <p>企業の雇用拡充やそれに伴う設備投資などの資金面の相談・アドバイスや中小企業診断士などの専門職員の紹介などを行う。</p>																																				
	<p>その他(連携者名と役割)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・青年会議所 企業の後継者が多く、まちの活性化に向けた取組を積極的に実施する行動力のある組織。若者部会やモデル企業へ参画し、人材育成ネットワーク構築に向けた中心組織となる。 ・地元高校、札幌圏の大学 本事業の趣旨を共有し、生徒のキャリアデザインと就労支援を行う。生徒やPTAの本事業への参画や地元企業の魅力発信の支援。 ・砂川市移住定住協議会 移住定住フェアなどのイベントにおける職業相談や企業PRの連携。 ・商工会議所 企業の基本情報の共有や雇用創出や事業規模拡大にかかる相談業務。 ・建設協会 人材不足や定着に悩みを抱える企業が多く、本事業の必要性を強く認識している。若者部会やモデル企業へ参画し事業の成果を広く周知することが求められている組織。 ・ロータリークラブ、ライオンズクラブ 地元高校への就労支援として、社長による講演会などを毎年実施している。本事業と目的を同じく活動をしていることから、連携して更に効果的な取組みが期待できる。 																																				

<p>(3) 政策間連携(連携政策の効果とワンストップ化の内容を記載)</p> <p>〔先駆性のポイント〕 単一の政策目的を持つ単純な事業ではなく、複数の政策を相互に関連づけて、全体として、地方創生に対して効果を発揮する事業であること。また、利用者から見て意味あるワンストップ型の窓口等を整備して行う事業であること。</p>	政策間連携のポイント	若者部会が事業を企画、運営することやジョブスタ応援企業による人づくりを通じて、若者が元気になる、企業が元気になる。魅力的な企業に優秀な人材が集まり、定着することで企業の業績を伸ばし、雇用創出に繋がる。		
	連携政策①	地元高校の就労支援 高校卒業後の就職に限らず、大学卒業後も砂川市を就労先として考える機会の創出や1年生から継続的に事業に参加することでキャリアデザインを持った学生を育てるなど、他の高校にはない独自の取り組みを行うことで、高校のイメージアップを図る。また、学校と企業がつながることで、就職活動がスムーズに行われ、地元就職率を上げることができる。		
	連携政策②	企業の若手従業員の育成 異業種交流や学生が企業をPRすることなどを通じて、若手従業員の研修の場としての活用を図ることができる。また、自らのキャリアデザインや企業の愛着を深め、従業員の定着に繋がり、企業の人材育成を進めるうえでキーマンとして動くことができる。		
	連携政策③	企業の人づくり支援 ジョブスタ応援企業制度を通じて、企業において重要な人づくりを支援する体制の整備を図る。企業の後継者をターゲットに魅力ある企業づくりと、企業間の人材育成ネットワークを構築し、ジョブスタート事業やアルバイト体験の受け入れ、マッチング事業を実施しながら、優秀な人材の確保や定着を図り、業績を伸ばすことができる。		
	ワンストップ化の内容	雇用創出協議会がワンストップ窓口として機能し、ジョブスタ応援企業を中心とした企業間の人材育成ネットワークを活用し、同様の業種や事業規模の企業の取り組み紹介を行う他、ほっかいどう働き方改革支援センターや北海道よろず支援拠点から専門員を派遣し、企業の個別相談に応じる体制が整備される。		
<p>(4) 地域間連携(各地方公共団体の役割を記載)</p> <p>〔先駆性のポイント〕 単独の地方公共団体のみでの取組ではなく、関係する地方公共団体と連携し、広域的なメリットを發揮する事業であること。</p>	地域間連携のポイント	雇用にかかる広域組織は多様であり、情報交換や意見交換、合同企業説明会などが実施されている。雇用創出における広域連携は重要であり、特に各市町の地域性に応じた特色ある企業の取り組みや企業の魅力紹介を行うことで広域事業の成果を高めることから、本市の取組を提言し、今後の広域連携を推進させる。		
	地方公共団体名①及び役割	通年雇用促進協議会 砂川市、奈井江町、上砂川町、歌志内、各商工会議所、労働組合、空知総合振興局を構成団体に、季節労働者の通年雇用を促進させるために、企業訪問や資格取得事業の実施、啓発事業などを行っている。		
	地方公共団体名②及び役割	空知地域雇用ネットワーク会議 空知管内の市町、商工会議所、公共職業安定所、空知教育局、空知総合振興局を構成団体に、若年者などの就労支援、離職防止に取組む他、働き方改革や両立支援に向けた取り組みなど、労働者を取り巻く課題への対応を協議し雇用対策事業を計画、実施する。平成28年度は、じもと×じごと発見フェア、若手社員向け職場定着研修会、管理職向け職場定着セミナーを開催した。		
	地方公共団体名③及び役割	中空知定住自立圏構想推進会議 中空知5市5町の商工関係者が集まり、雇用就業支援対策についての情報交換を定期的に行っている。		
	地方公共団体名④及び役割	ハローワーク滝川雇用対策推進協議会 砂川市、滝川市、深川市、芦別市、奈井江町、赤平市、歌志内市、沼田町及び各商工会議所、空知総合振興局、滝川労働基準監督署、北海道障害者職業能力開発校、中空知地域職業訓練センター協会、北海道高等学校進路指導協議会空知支部研究会、滝川公共職業安定所などが委員を務め、情報交換や意見交換を行い、雇用対策の推進にかかる協議を実施している。		
<p>(5) 事業推進主体の形成</p> <p>〔先駆性のポイント〕 事業を実効的・継続的に推進する主体が形成されること。特に、様々な利害関係者が含まれつつ、リーダーシップを發揮できる強力な人材を確保するとともに、必要な能力、知識を有した人材を適切な手段で確保することが望ましい。</p>	事業推進主体の名称	雇用創出協議会(仮称)	設立時期	29年9月
	構成メンバー	協議会会員 ジョブスタ応援企業、人づくりゼミナール参加企業、商工会議所、青年会議所、建設協会、金融機関、ハローワーク、砂川高校校長、PTR連合会会長 若者部会 地元高校生、札幌圏の大学生、地元企業の若手従業員		
	事業推進主体の事業遂行能力	砂川市は、商工会議所などの企業の経営者が集まる組織の活動が活発であり、各組織の連携も深く、後継者や若者を支援する体制が整備されていることから、雇用創出協議会のメンバーとなり、組織を通じた情報提供を行うことで、実績を蓄積し信頼を得る協議会となる。また、平成28年度より、高校生と若手従業員がワークショップを行いながら事業の企画を考え「ジョブスタート事業」を開催した実績から、高校や企業の支援体制と事業への評価が高まり、若者部会による企画、運営は可能である。		
	経営責任の明確化	若者部会が事業の企画を協議会に提案し、承認を受け、協議会の主催事業とした若者部会が運営する。また、砂川市の雇用対策を協議する機関として、ジョブスタ応援企業の認定や人づくりゼミナール、冊子や動画の作成などを効果的に実施するための協議を行い、各母体組織を中心に周知を図る。市は講師の紹介や関係機関との橋渡しなど事業を支援する立場で関わる。		
<p>(6) 地方創生人材の確保・育成</p> <p>〔先駆性のポイント〕 事業を推進していく過程において、地方創生に役立つ人材の確保や育成に資するものであること。</p>	地域独自の人材ニーズ	・働くことを前向きに考え、キャリアデザインを持った高校生や大学生 ・キャリアデザインを持った市内の若手従業員 ・企業内の人づくりが推進され、優秀な人材の確保や定着から業績をあげるジョブスタ応援企業		
	人材の確保・育成方法	・地元高校や札幌圏の大学と連携し、学生の紹介を受ける。若者部会の会員として、ジョブスタート事業、アルバイト体験事業、マッチング事業などの企画、運営に関わり、若手従業員などと交流することで、働くことの意識付けを行い、キャリアデザインを持った高校生や大学生が育つ。 ・企業訪問を行い、ジョブスタート事業の成果や効果を報告しながら若手従業員の募集を行う。若手従業員が、高校生や大学生に、仕事の厳しさややりがいなどを話し、事業の企画、運営を中心となって進めることで企業の人づくりを推進し、キャリアデザインを持った従業員が育つ。 ・企業訪問を行いジョブスタ応援企業を募集する。様々な業種や事業規模の企業をジョブスタ応援企業に認定することで、各企業にとって等身大の企業の取り組みを参考にできる仕組みとする。人づくりゼミナールへの参加や企業での実践を通じて、企業内の人づくりが推進され、優秀な人材の確保や定着から業績をあげ雇用創出を図る企業が育つ。		

<p>(7) 国の総合戦略における政策5原則等</p> <p>〔先駆性のポイント〕 国の総合戦略における政策5原則（将来性、地域性又は直接性）の観点や新規性など、他の地方公共団体において参考となる先駆的事業であること。</p>	狙う市場や実現 (将来性)	高校生や大学生、若者を雇用創出のターゲットとして位置づけた事業ではあるが、企業内の人づくりが進み、誰もが安心して働き続けることができるワーク・ライフ・バランスが推進させることで、女性や高齢者の就労問題の解決や移住定住対策にも効果が広がる。ジョブスタ応援企業を中心に企業間の人材育成ネットワークを構築させ、継続的な学習の機会と実践を交流することで、砂川市全体の人づくりや協働のまちづくりを推進する。
	地域の強み/地域特性 (地域性)	砂川市は、商工会議所など企業の経営者が集まる組織の活動が活発であり、各組織の連携も深く、後継者や若者を支援する体制が整備されていることから、企業間のネットワークがすでに構築されている。本事業を通じて、更に人材育成ネットワークの構築を図り、各企業の取り組みや事業成果の共有を行い組織の強化を図ることで継続的な事業の推進が可能となる。
	直接性	地元高校や札幌圏の大学、企業、中小機構、ほっかいどう働き方改革支援センター、北海道よろず支援拠点、中小企業診断士など様々な機関と密接に連携し、砂川の未来を担う若者や企業の後継者などへワーク・ライフ・バランスの推進を直接的に働きかけ、実践から出た課題や各企業の個別ニーズに応じた決め細やかな支援体制を整備し、ジョブスタ応援企業を中心とした企業間の人材育成ネットワークを構築させることで、優秀な人材の確保や定着に繋げ雇用創出を図る。
	新規性	・砂川市が認定する「ジョブスタ応援企業」になることで企業にインセンティブを与え、職場環境の改善や人材育成の定着を図る。 ・若者の意見を聞き入れ応援する企業や組織の多い地域性を活かし、若者からの発信をきっかけに、企業内の人材育成や仕事の効率化を図りワーク・ライフ・バランスを推進する。また、若者を中心とした人づくりや仲間づくりに加えて、様々な業種の企業後継者などと連携し事業を企画立案、運営することで、若者の視野を広げ、キャリアデザインを持った人材育成に繋がる。